

## ガス需給契約書（案）

兵庫県（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）は、兵庫県本庁舎で使用するガスの供給に関し、次の条項により需給契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（契約の目的）

第1条 受注者は、仕様書及び本契約の条項に従って、発注者に対し、発注者が使用するガスを継続して安定供給するものとし、発注者は、本契約の条項に従って当該ガスの供給を受け、自己の必要に応じて使用しその対価を受注者に払うものとする。

（供給内容）

第2条 供給内容は、次のとおりとする。

- （1）契約最大ガス使用量  $\text{m}^3/\text{hr}$
- （2）その他の仕様 別紙仕様書のとおり
- （3）需給場所 兵庫県本庁舎 神戸市中央区下山手通5-10-1

（契約金額）

第3条 契約金額は次のとおりとする。

（1）託送料金

（大阪ガス 小売託送供給約款〔需要場所で払い出す託送供給〕 標準託送供給料金 種）

- ア 定額基本料金単価 金 円（1ヶ月あたり）
- イ 流量基本料金 金 円（1ヶ月あたり）  
〔流量基本料金単価（円/ $\text{m}^3 \cdot \text{月}$ ） $\times$ （ $\text{m}^3/\text{hr}$ ）〕
- ウ 従量料金単価 金 円（1 $\text{m}^3$ につき）
- エ 低圧託送料金

a. 月の使用量が0から20 $\text{m}^3$ までの場合

- 定額基本料金 金 円（1ヶ月あたり）
- 従量料金単価 金 円（1 $\text{m}^3$ あたり）

b. 月の使用量が20 $\text{m}^3$ を超過し1,000 $\text{m}^3$ までの場合

- 定額基本料金 金 円（1ヶ月あたり）
- 従量料金単価 金 円（1 $\text{m}^3$ あたり）

c. 月の使用量が1,000 $\text{m}^3$ を超過する場合

- 定額基本料金 金 円（1ヶ月あたり）
- 従量料金単価 金 円（1 $\text{m}^3$ あたり）

（2）諸経費料金単価 金 円（1 $\text{m}^3$ あたり）

（3）原料費料金単価

原料費調整単価の算定は、入札時の供給条件に基づき行うものとする。

（契約期間）

第4条 契約期間は次のとおりとする。

令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。ただし、施設ごとの検針日の都合上、これによりがたい場合は、令和8年4月検針日の翌日から令和9年4月検針日までを契約期間とする。

（契約保証金）

第5条 発注者は財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第100条第1項第3号の規定により、受注者が納付すべき契約保証金を免除する。

（権利義務譲渡の禁止）

第6条 受注者は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の承諾を受けた場合は、この限りでない。

(安定供給について)

第7条 受注者は、兵庫県本庁舎で使用するガスを需要に応じて全量供給するものとし、安定供給に努めるものとする。なお、下記に該当する場合は発注者の責めに帰さないものであるが、ガスの供給を中止、または制限する必要がある場合は、発注者に対し事前に連絡し了解を得ることとする。ただし、緊急やむを得ない場合についてはこの限りでない。

- (1) ガス需給上やむをえない場合
- (2) 一般ガス導管事業者の保安責任範囲の設備に故障が生じ、または生じる恐れのある場合
- (3) 一般ガス導管事業者の保安責任範囲の設備の修繕、変更その他工事上やむを得ない場合
- (4) 天災地変等の場合
- (5) その他保安上必要がある場合

(検針日)

第8条 検針は定例検針として毎月一度行い、検針日は一般ガス導管事業者が定める日とする。

(料金の計算)

第9条 毎月的气体料金の計算は、第3条で定める契約金額に基づき算定するものとし、料金の算定方法及び構成は受注者の定める供給条件に基づくものとする。ただし、1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

(代金の支払い等)

第10条 受注者は、検針後速やかに前月分的气体料金の支払いを請求するものとし、発注者は当該請求書が適当であると認めたときは、支払い請求書を受領した日から起算して、30日以内にその气体料金を支払うこととする。

(補償料)

第11条 補償料は受注者の定める供給条件によるものとする。

(機密の保持)

第12条 受注者は、業務上知り得た発注者の秘密を他に漏らしてはならない。なお、受注者は、本契約終了後においてもこの責任を負うものとする。

(契約の解除)

第13条 発注者は受注者が次の各号のいずれかに該当する場合においては相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 受注者が天災その他不可抗力の原因によらないでガスの供給をする見込みがないと発注者が認めたとき。
- (2) 受注者が正当な事由により解約を申し出たとき。
- (3) 本契約の履行に関し、受注者又はその使用人等に不正の行為があったとき。
- (4) 前各号に定めるもののほか、受注者が本契約条項に違反したとき。

第13条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 法令の規定により、営業に関する許可を取り消され、又は営業の停止を命じられたとき。
- (2) 受注者又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達することができない、又は契約を継続することが適当でないと認められるとき。
- (3) 受注者又はその代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、本契約の入札に関して地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認めたとき。

第13条の3 発注者は、第13条各号又は前条各号に規定する場合は発注者の責に帰すべき理由によるものであるときは、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

2 発注者は、前2条に規定する場合のほか、特に必要があるときは、本契約を解除することができる。

3 前2条の規定による解除に伴い、受注者に損害が生じたとしても、受注者は発注者に対してその損害の賠償を請求することはできない。

(条件付き契約解除)

第14条 発注者は翌年度以降の歳入歳出予算において、本契約に係る予算の減額又は削除があったときは、本契約を解除することができる。

(契約解除による精算)

第15条 発注者は前条の規定により本契約を解除した場合は、受注者が履行した部分に相当する金額(精算金等を含む)をもって精算する。

(暴力団等の排除)

第16条 発注者は、第17条第1項の意見を聴いた結果、受注者が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という)であると判断したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 暴力団排除条例(平成22年兵庫県条例第35条)第2条第1号に規定する暴力団及び第3号に規定する暴力団員

(2) 暴力団排除条例施行規則(平成23年兵庫県公安委員会規則第2号)第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 第13条第3項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

第17条 発注者は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講ずることができる。

(1) 受注者が暴力団であるか否かについて、兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供すること。

第18条 受注者は、本契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求(以下「不当介入」という。)を受けたときは、発注者にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。また、本契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が不当介入を受けた場合も同様とする。

(適正な労働条件の確保)

第19条 受注者は、本契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

(個人情報の保護)

第20条 受注者は、本業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(生成AIの利用に関する保証)

第21条 受注者は、本業務を処理するに当たり、生成AI(人工的な方法により学習、推論、判断等の知的機能を備え、かつ、質問その他のコンピュータに対する入力情報に応じて当該知的機能の活用により得られた文章、画像、音声等の結果を自動的に出力するよう作成されたプログラム及び当該プログラムと連携して動作するプログラムをいう。以下同じ。)を利用する場合には、発注者に対し、本業務の処理の過程において第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害しておらず、成果物が第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害していないことを保証する。

(生成AIへの入力及び出力結果)

第22条 受注者は、本業務を処理するに当たり、生成AIを利用する場合には、本業務の処理に関して知り得た秘密及び個人情報を生成AIに入力してはならず、生成AIの出力結果を確認して修正することなく成果物として発注者に提出してはならない。

(賠償の予約)

第23条 受注者は、受注者又は受注者が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、本契約の入札に関して次の各号の一に該当したときは、契約金額の10分の2に相当する額を賠償金として発注者の指定する期限までに発注者に支払わなければならない。物品の納入後も同様とする。

(1) 刑法(明治40年法律第45号)第96条の6による刑が確定したとき。

- (2) 刑法第198条による刑が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第61条第1項の規定による排除措置命令を行ったとき。ただし、排除措置命令に対し、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。
- (4) 公正取引委員会が、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。
- (5) 前2号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（違約金）

第24条 天災その他不可抗力の原因又は第13条第2号の規定によらないで本契約が解除された場合は、受注者は、当該日から契約期間満了の日までに係る予定ガス使用量に、第3条に定める諸経費料金単価と本契約が解除された月における原料費料金単価の合計を乗じて得た額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わねばならない。

ただし、本契約を解除した場合が、本契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責に帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

（損害賠償）

第25条 発注者は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害が生じたときは、受注者に対して、その損害の賠償を求めることができる。

（事情の変更）

第26条 本契約の締結後、予期することのできない経済情勢の変動等により契約金額が著しく不当と認められる事情が生じたときは、発注者、受注者協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができるものとする。

（供給条件）

第27条 本契約に定める供給条件は、入札時又は事前に発注者の同意を得たものとする。なお、供給条件を適用することで発注者の予期することのできない特別な状態が生じる場合等は発注者と協議のうえ、同意を得なければならない。

（管轄裁判所）

第28条 本契約に係る訴訟の提起については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

（協議）

第29条 本契約条項について疑義があるとき又は本契約条項に定めのない事項については、受注者の定める供給条件によるほか、発注者、受注者協議の上、定めるものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、発注者、受注者おのおのその1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県  
兵庫県知事 印

受注者  
印